

八戸市協働のまちづくり推進委員会（第5回）の結果概要

日時：平成21年10月14日（水）

午後6時30分～午後8時45分

場所：八戸市庁別館8階研修室

次 第

1. 開会
2. 委員長あいさつ
3. 案件
 - ・市内における市民活動等の状況についての報告
 - ・協働のまちづくりの推進に関する意見交換
4. その他
 - ・今後のスケジュールについて
5. 閉会

出席者（敬称略）

- 前山総一郎 委員長
- 北向秀幸 副委員長
- 岩崎光宏 委員
- 浮木 隆 委員
- 栴沢孝子 委員
- 佐藤博幸 委員
- 宮崎菜穂子 委員
- 広報市民連携課職員（課長他6名）



第5回 八戸市協働のまちづくり推進委員会 議事録

日時:平成21年10月14日(水)18:30~20:45

場所:八戸市庁別館8階 研修室

次第

1. 開会
2. 委員長あいさつ
3. 案件
 - ・ 市内における市民活動等の状況についての報告(資料1~5)
 - ・ 協働のまちづくりの推進に関する意見交換
4. その他
 - ・ 今後のスケジュールについて
5. 閉会

3.案件

協働のまちづくりの推進に関する意見交換

資料1:NPO法人数

■委員長

NPO法人設立数は減ってきているものの、毎年着実に設立されている。

■委員

NPO法人の設立には流行り廃りがある。今後増えることも考えられる。

■委員長

NPO設立数のうち1件しか解散していないということは、設立にはそれなりに気概を持って継続して活動されている。

■委員

法人格を取得するのは会社と同様で適当にやっつけられないということ。最近では福祉系のNPOであれば、NPO法人でなく合同会社を設立することもある。

資料2:NPOとの協働事業

■委員

NPOとの協働事業は行政側から見た協働であり、協働しているNPOは、協働の認識が高いというわけでもなく、温度差があるのではないかと。

■委員長

よくある構図かもしれない。委託が中心だったが、事業協働という形で、割合対等に近しいという事業が出てきているのが印象的。

資料3: 行政ボランティア

■ 委員

文部科学省委託の地域密着型教育の学校支援地域本部事業と教育支援ボランティア推進事業の違いは？

■ 委員

文部科学省委託は3年間限定事業のため、事業終了と同時にボランティアが無くならないように並行してやっていると聞いた。

■ 事務局

教育支援ボランティア推進事業は、人材バンクに登録してもらい小中学校の教育活動に活用するもの。地域本部事業は地域全体で支援する体制を作るためのボランティア。

■ 委員

同じ人が登録していることも考えられる。

資料4: 地域づくり会議

■ 委員長

今日行われた吹上地域での地域づくり会議開催に向けた打ち合わせについて伺いたい。

■ 事務局

吹上地域から、そろそろ地域づくり会議をやりたいが今後どうすればいいかを相談したいとお話をいただき、2つの連合町内会の会長、公民館長と打ち合わせを行った。吹上地域ではこれまで、若い人を入れ、組織の枠を超えた団体もしくはネットワークで地域づくりを進めたいという話があったが、上手く進めることができなかつたため、そろそろ具体的に動き出して、例えば地域の活動に参加してくれて、また時々企画を提案してくれるPTA関係の親父の会の方々に参画していただきながら、新しい枠組みでやりたいという話を伺った。来月その企画グループで初めての会議を開催することになり、そちらにも出席する予定。

■ 委員長

伝統的な組織など絡まっていて独特の難しさもある。

■ 事務局

組織の枠を取り払い構築し直す、良いところは残して見直しが必要な点は見直して進めていきたいとのこと。地域の特色がそれぞれ違うが、2地区で同じように取り組める防犯防災について一緒に取り組んでいき、そこから派生する繋がりから新しい活動が生まれれば良いと言っていた。少しずつ一歩ずつ進めるということであった。

■ 委員長

各地域徐々に前進していると感じる。地域づくり会議開催数では、特に回数が多いところはいつも名前が絶えず出てくる。江陽、大館、根岸はリードしてくれるモデル地域という感じがする。

■ 委員

豊崎は地域づくり会議を20年度に4回開催し、地域コミュニティ計画ができたのか。

■ 事務局

計画づくりをしていきませんかと呼びかけ、取り組むことになった。会議には地域担当職員を参加させて地域づくり会議として開催し、最終的に計画としてまとめた。豊崎の他、江陽も同様に行われた。

■ 委員

会議のカウント方法だが、市川では会議1回となっており、大きい会議は1回かもしれないが、部会等、結構な回数の会議を開催しているのではないと思う。

■ 事務局

これは全体会議のこと。特に今、市川地域ではグラウンド整備に取り組んでいるため、その打ち合わせ会議をやっていると思う。

■ 委員

確かにかなりの回数開いている。地域づくり会議の前に何回も会議を開き、どういう内容にするか検討を重ね、最終的に方針決定した会議がカウントされている。現在グラウンド整備が始まっているが、それに向けた会議も何回も開催している。

■ 事務局

地域づくり会議については、市内の半分の地域でしかやっていないと見えるが、開催している地域は自主的に地域の課題を話し合い、解決する、未来のビジョンを作るなど、行政が指導するのではなく、地域の考えで開催しているため、非常に意義は高いものだと考えている。地域担当者職員制度を合わせて実施していることから行政が参加した回数を地域づくり会議として捉えている。地域づくり会議を開催するよう強制しているわけではなく、地域のことであるから強制されるものでもなくいろいろ話し合っている。

■ 委員

何回か担当職員に参加いただいた会議もあると思うが、それはカウントされていないのか。

■ 事務局

小さい打ち合わせ等はカウントしていない。本日の吹上地域の打ち合わせに地域担当職員が参加しているが、地域出張回数にはカウントするが、一部の方々の話し合いであるため地域づくり会議にはカウントしない。

■ 委員長

資料に地域担当職員の出動回数を加えると分かりやすい。

■ 委員

この資料を地域への提供資料とする場合、地域づくり会議を開催するにあたっての打ち合わせ会議などの実質の会議数や人数を合わせることで、開催されていない地域では参考になるのではないと思う。南郷区は定例会議が年3回あり、その下部会議を勉強会と称しながら年間30回程度開催している。

■ 委員長

条例制定以前は地域の動きを市で掴んでいなかった。今では地域担当職員制度、制度の目的、実際のまちづくり、会議の開催回数等を客観的にカウントできるようになってきた。

■ 委員

白銀南地域では情報交換会を地域づくり会議にカウントしており、他地域の会議とは違うように思う。

■ 事務局

白銀南地域では、前校長が学校とPTAが連携して子ども達の教育を進めていけるよう「すこやかみなみネット」を立ち上げ、地域の各団体を交えた話し合いが行われてきた。さらに連合町内会も地域づくりと一緒に進めたいと提言をされて、3年程前から地域の課題等も話し合うようになった。PTAや先生も参加しているため、学校の問題のほか、地域で子どもを守っていこうということも話し合われている。

市では地域づくり会議を開催するために、新組織の立ち上げや会議設置をお願いするのではなく、既存の会議で、地域の課題、将来のビジョンについて話し合う会議があれば、地域担当職員を出席させてくださいというスタンスで進めている。白銀南地域は「すこやかみなみネット」という既存の会議があり、地域担当職員制度とマッチしたので、こちらに参加させていただいた。

■委員

他の地域で同様にできないものか。町内的には難しいものなのか。

■事務局

江陽地域での地域づくり会議には、地域の各団体、連合町内会のほか、小中学校の各校長先生が毎回出席している。学校関係者が加わることで、子供たちについても地域として取り組めるというメリットがあると感じている。

■委員長

学校はなかなか地域には入って来ないような団体であり、そのような中、「すこやかみなみネット」などは先進的な事例だと感じる。子どもの登下校時に、学校とPTA、地域と一緒に安心して取り組み、それが「すこやかみなみネット」に繋がっている。

■委員

白銀南の校長先生が退職されたが、後継者たちが上手く繋がっていけば良い。吹上地域はPTAのOB「親父の会」が地域の「親父の会」になり、小学校PTAとも連携をとろうとしている。吹上地域の肩書きのない組織をつくりたいという話は、「親父の会」が中心になっていくのだろうと思う。

■事務局

吹上地域では今後も学校との関わりを重視し、交流を深め、皆で子ども達のことを考えていくスタンスにしたいとのことだった。また、何かのイベントで八戸大学の学生や高校生にもボランティアで手伝ってもらったと言っていた。

■委員

その時その時に、どういう団体が核になってもいい、主体的にやっていくという意気込みが大切だと思う。連合町内会ありきではなく、「親父の会」、「すこやかみなみネット」などのように活動の引き金になっていけばいいと思う。

■委員

江陽の小中学校の校長が入っているのは良いことだと思う。地域づくりを進めていくうえで、案外学校は爪弾きにされているが、加わることでずいぶん有機的な繋がりが生まれ、先生も地域の課題を知ることができる。学校やPTAを地域づくりの会議に引っ張り込むことが必要なのではないか。

■委員

地域側は、声を掛けていいのか迷っているかもしれない。

■委員

敷居が高いと思うことはあるようだ。

■委員

市川でグラウンド整備をしているが、学校がほぼ入っていない状態で、地域で話し合いを進めてしまっていた。途中から校長先生を会議に呼び、整備の工程等を説明した。地域では6月に工事を開始することで考えていたが、学校側からその時期では困ると言われ、でも工事完了期日は決まっているためどうしたら良いか、いろいろ揉めたことがあった。最初の段階から学校、PTAと話し合っていれば良かった。

町内会では「やってあげる」「何で協力しないのか」となり、PTAでは「聞いていない」「勝手にやって」という感じになってしまった。やはり前もっての話し合いが足りなかった。

■委員

会議に来る、来ないは別として、いろんなところに声を掛けることが大事。

■委員長

地域と学校の関わりを上手く進めていく必要がある。さらに施策に繋げていくと非常に効果がでるのではないか。今までは学校施設に手を加えることはできないと思われていたが、行政内部で調整を図ったことで実施可能になり、三条中に引き続き市川中で校庭整備が行われている。

■委員

私の住んでいる地域では、PTA会議で新役員決定後、小学校、中学校と合同で「合同役員会」が公民館で開催される。合同役員会には校長先生などの学校側とPTAと、地区の町内会役員が参加し年1回開催されていた。

PTAと児童と一緒に廃品回収を行うことがあり、もし出せるものがあつたら特定の場所数箇所に出すよう回覧により通知される。廃品回収によってできたお金は、町内にあるグループホームに寄附し、残りの一部は、学校の備品の補充に使わせてもらいましたと報告される。直接的に関わらなくても参加と言える。微々たる金額でも一体となっていると言えると思う。

■委員

白銀南地域のモデルとなっているのが根城地域の「三水会」で、青少年生活指導協議会を第3水曜日に開催し、町内会、校長が参加している。学校との関係を作る一つの方法。

■委員

小さい地域では学校が文化センターの役割も果たす。ある地区では学校が地区づくりの事務局を担っていたが、去年、学校が事務局から手を引いたら、誰が事務局をやるのか難航しているという話を聞いた。学校が請負ってしまうと重荷になってしまうが、一方で一つの拠点になり得ると言える。

■委員

地域づくり会議の地域割りでは、公民館区を一つの地域という考え方なのか。中学校学区と公民館が一緒ではないところもあるのか。

■事務局

八戸市の状況として、1小学校区に1連合町内会がある。中学校に上がるときは、1小学校から分散される。そのまま中学校に上がるのは、江陽など一部の地域だけで、他のところは分散して違う中学校に上がっていく。中学校区と公民館区はほぼ同じ。田面木地域は中学校がなくて公民館があるが、他はほとんど中学校区と公民館区がイコールになっている。現在公民館区で進めているのは、平成17年に策定した地域コミュニティ振興指針の中で、まちづくりのエリアとしては公民館区が望ましいという答申があり、それを踏まえて進めている状況。歴史的には連合町内会単位が、まとまりがある。

■副委員長

根城の場合は割り地域活動が活発な状態。各地域でのまとめ役の人のノウハウなど知識に差があるような感じがするため、研修会や地域担当職員でカバーしていけるよう、もう少し頑張ってもらいたい。

資料5：地域の動き

■ 委員

白山山の憩いの森整備事業はどこのNPOの協力なのか。

■ 事務局

NPO法人森・川・海環境保全ネット。この事業は、ニュータウンまちづくり協議会で植樹をしたいと考え、森林組合から苗を手に入れることは可能だが、大規模な人数で植樹するにはどうしたらいいかなど、植樹のノウハウを持っていなかったため、ノウハウを持つ森・川・海環境保全ネットとつなぎ、協力をいただいた。りんご、桃、栗、柿などの実のなる木や、クヌギとかコナラなど昆虫が集まる木、四季を通じて花が絶えず咲くように並べて植えていた。

■ 委員

気になって見ていたが、木が草に負けて死んでいるように見えた。初期段階の除草が上手くできていなかったのではないかと思うが、NPOはどこまで関わっているのか。

■ 事務局

地域で管理している。H21年度に1,000本、5月末と6月末の2回に分けて植樹した。

■ 委員

白銀駅の駐輪場とトイレの管理とは具体的にどのように行っているのか。利用者の安全を考えた上で、病院、警察との連携を図っているということなのか。トイレの中で具合が悪くなり倒れているということもあるため、病院が協力しているということか。

■ 事務局

駅利用者で管理していくため、連合町内会が学校、病院に声を掛け連携し、管理費を負担し合い、清掃を委託している。

■ 委員

病院利用者が白銀駅を使うので、病院が維持費の負担をする。警察は費用負担ではなく巡回パトロールで協力する。

■ 事務局

非常用ボタンは付いている。病院に直通ではないが、近所の人に来てもらえるようサイレンが鳴りわたる。連合町内会長から聞いたが、このトイレの問題を地域の機関に話をしたことにより顔つなぎができ、今度は例えば防災訓練時に北高の生徒に担架を持ってもらって病院との往復をしてもらうこともできるかもしれないといった話をされていた。これを契機に地域の機関とより連携することが期待できる。

市民活動を通じて今後の協働施策に求めること

■ 委員 青葉湖展望交流施設(山の楽校)の活動について

施設には施設目的があり、その目的を達成するために事業を進めている。山の楽校は自然を満喫してもらい、心の安らぎと元気を与える、また、いろんな交流を通じ、農育と食育、伝統文化の継承と発信をすることが施設の大きな目的。施設として人が多く来れば良い、より理解度が深められた等の満足感があるが、山の楽校での受け入れ限度は、年間2万人位だと思っている。限度を超えた場合、今度は商業活動に走ってしまい施設目的がほとんど失われてしまうことにもなりかねない。そのため自分の任せられた施設の身の丈を感じながら、継続的な施設を保ち続けなければならない、花火のように一時期満足して終わりとならないことを一番念頭に置きながら、各種事業を展開している。

最初は知名度、理解度が少なかったが、今では来場者数が多くなった。施設自体は南郷区企画総務課が担当だが、観光課とコンベンション協会とが深く結びついて、山の楽校をPRしてくれたり、団体を呼んでくれたりと、メディアを使いながらいろいろ宣伝してくれたことが大きな集客に繋がっていると思う。やはり自分たちだけでは宣伝にも限界があり、行政と上手く連携していくことの大切さを痛感している。

一方で、山の楽校で全て引き受けてしまったらパンクしてしまうので、当初の目的を踏まえながら集客を抑えていかなければならないと考えている。そのため、南郷区内の各機能を持った施設との連携を強め、お客さんを区内全域に上手く回すようなシステムを構築できれば、各施設も活用でき、特徴的な出し物もできるのではないかと考えている。これが上手くいくと、南郷区域全体が長い期間で土地にある財産や各施設の特徴を活かしていける。将来的には都市圏からお客が来たときに、八戸に2泊ないし3泊、南郷にも1泊できるような区内連携を図っていきたい。3年前から、えんぶりの時期に雪ほたる祭りを各施設で開催してきたが、規模を拡大しジャズフェスティバルの会場で1万本の灯籠を設置し、冬の祭典のようなイベントを試行的に実施してみようと考えている。今後は少しずつエリアを広げていき、旧市内と南郷を結び付けた観光の広域ゾーンのような考え方をしていければと思っている。

田舎を求めて来る人たちが随分多くなった。田舎というのは人と自然と食と心の触れ合いがあり、そういうことを求めて来る人が多いことから、お客さんたちのニーズを掴み活動に繋げている。

最後に、区内連携を図るために観光協会が音頭をとって、全ての南郷の機関、組織、施設が一堂に会して南郷の予算や観光化について検討をする第1回目の会議を開催した。会議そのものはまちづくりと同じ。点を結んでいくための総合的な会議、組織作りも必要であり、まさに、まちづくり会議だと思って参加してきたが、大変よかった。同じ区内に住みながらも、案外知らない。南郷に来たらどこの施設に行っても南郷の情報を全部発信できるようにしていきたいと思っている。

■委員

去年から県内各地に会員が点在している会の代表を務めている。主にメディアリテラシー(*)を通じ、最終的には地域づくりの活性化に繋がっていくワークショップを行ってきた。グループを作り、各グループに10枚の同じ絵を見せ、ストーリーを作ってもらうワーク。絵の解釈がそれぞれ異なるため、違うストーリーができる。環境、文化など何を視点に活動しているかによって、そのグループが持っている特徴、雰囲気はストーリーに表れる。ワークショップでは、各活動団体の規模に関係なく、団体の数だけそれぞれの視点を持った活動があり、それが地域の活性化につながり、また、必要なときに連携したりすればいいという結論になる。

市民活動団体の課題としては、事務所がないということが多くの団体が抱えている問題だと思う。普段の団体間の連絡は自宅のパソコンや携帯電話などで取り合い、会合は昼夜それぞれ動けなかったりする人がいるため、結局は皆が集まれる時間に連絡を取り合い、来られる人だけということになってしまう。イベントがあれば、その日だけは皆が手伝いをしてきて、イベントに参加できている。

(*)メディアリテラシー：総務省HPから引用

1. メディアを主体的に読み解く能力。
2. メディアにアクセスし、活用する能力。
3. メディアを通じコミュニケーションする能力。特に、情報の読み手との相互作用的(インタラクティブ)コミュニケーション能力。

「協働」の認識

■委員長

例えば協働のまちづくりを進めてきたことに対して、今までやってこられた活動の過程から見て感じる事などありませんか。

■委員

協働といっても、例えばこの協働のまちづくり委員会を通過して行われている活動と、他の課の協働と称している活動とでは差があると感じている。実際に話し合い、共通認識を持って、情報共有してという過程を通して行われているような委員会を通過している活動が、協働してやっているという実感が強いと感じる。助成するためのプロセスで一応審査があっても、助成団体を決定するだけで、どうして助成を受けることができたのか、なぜ落ちたのかという説明があまりない。協働の委員会以外では、助成することだけでも協働だと思っていると思う。協働の認識に差があると感じる。少なくとも私たちがやっていたのは、実際に事業を進めるプロセスの間で話し合い、行政からの視点と団体からの視点との違いを少しずつ歩み寄ったり、役割分担によって一つのものを作ったりしていた。

市民活動団体の事務局機能

■委員

地域協議会では、去年の施策の中に若者女性コーナーを作ろうという施策を挙げたが、組織の場所、集まる場所が問題となった。しかし去年から、区役所の一画の使われていない部屋が協働コーナーとして提供されている。夏は無料、冬は暖房費を負担する形で、いろんな団体が会議の場として自由に使用でき、十数人ぐらい集まれる。これを発展して、民間役場に移行していければなと思っている。やはり何かを決めていくためには会議する場所が必要になる。

■委員

わいぐに登録団体が使用できる会議スペースやプリンターなどがあるが、あくまで共用。パソコンのEメールなどは、どこの団体宛てかが分からなくなってしまうため使用できない。神戸ではボランティア活動が活発なため、役所の中に各種団体用の部屋がある。広い部屋を仕切って、各団体のブースみたいなものがある。小名浜には、協働の市民会議が管理する部屋があり、それぞれの団体が使えるブースがある。

■委員長

民間役場、NPOが役場機能縮小に伴い空いた施設を活用するという例があった。また、NPOが図書館の管理をしたり、コミュニティバスの運営の指示を出したり、半分役場みたいなことをするという例もある。

■委員

東京都のどこかで、学校の空き教室を団体の活動拠点にしている。調理室には鍋釜もあるので食育などのグループが使いたり、一部喫茶室にして収益事業活動ができたり、運動場は駐車場に活用でき、バスも駐車できる。

■委員

無料だとたくさん来ると思う。有償の貸事務所として起業家向けのインキュベートルームにするのはあちこちにある。NPO向けの貸事務所としては、あまりに安価にすると団体が集まってしまうため、そこが難しい。全市的に見れば、わいぐに登録しているだけで170団体、登録してない団体はその倍の350団体ぐらいあるだろう。

■事務局

携帯電話が普及しているので、机等がある空間と、ITジャック、電気コンセント、共通のプリンター、有料コピー機があれば、ご自分でパソコンを持ち込まれて使うことができる。

■委員

空き店舗を利用すれば解消できると思う。また、hpmのワーキングでも提案したが、その後一向に返事がない。

■委員長

今のわいぐは、ちょっと遠いと言いながらも、設置してくれたから使っている。当初はまずは作ってみてからという市側の説明だった。

■委員

サテライトをまちなかに置けるといい。

「元気な八戸づくり」市民奨励金制度

■委員

奨励金制度の審査後に、審査の点数、評価、選考理由を伝えているのか。前回、事業者が応募され審査を受けたときに、何で落ちたのかという説明をしないまま終わっているのであれば、その次の展開につながらない。協働という名もとの奨励金でなければ多分受かっていたらという団体もあったと思う。その場合のフォローやアドバイスはあったのか。

■事務局

能動的にはしていない。しかし、審査結果等については、点数内訳などは開示している。

■委員

来れば公開するでいいのかなと思った。先日「素浪人プロジェクト」を見学したら、奨励金活用と記載された小さいポスターが1枚ある以外に他に何もなかった。市民が楽しんではいたが、イベント会場周辺地域の方が、果たしてどれぐらい関わっているのか気になった。審査を受けた彼らは、どれだけ意識したのか、ただ単にイベントを成功させるためだけの奨励金だと、協働の奨励金として意味がない。奨励金をあげて、お任せ状態でいいのだろうかと感じている。

■事務局

開示の実績は無い。落ちた団体は他の助成金を探するために振り返る余裕がないのかもしれない。実際、前回審査で落ちた団体は、多文化都市の助成金に応募されていた。確かにアドバイス等があれば団体育成につながるが、その場合、一団体ごとにコメントやアドバイスを委員会ですとまとめる作業が出てくると思う。

■委員長

アドバイスになるが、例えば前回奨励金制度を活用した団体などに、次年度に関わってもらい、制度を推進していくことも必要なのかもしれないと感じる。

■委員

市民活動は仕事でやっているわけではないから、補助金に応募して落選した場合、パワーが落ちてしまうところもあると思う。

■事務局

活動資金として私たちの奨励金に応募した団体もあると思うので、他の制度を情報提供するなどのフォローも必要とも思う。

■ 委員

その場合、協働でなくてもよくなってしまふということが危惧される。市HPに助成金情報が掲載されていた。助成金が協働かと思ったら、そうではない助成金もある。活動ができればいいというならそれまでなのだけれども、では協働という名が付いているのは何だったのか、となってしまう。

■ 委員

イベントができればいいからといって、とりあえず協働めいたことを書いて応募されても困る。

■ 委員

市川地域で、「ふれあい運動会」を奨励金に応募したときは、まず運動会には出さないという話を聞き、実際には、運動会という名のもとに将来的には地域連合町内会の立ち上げを目指していることを説明したところ、内容を変えた方が良くアドバイスを受けた経緯がある。結果、助成金をもらったことが武器になり、地域連合町内会の設立をやらなければならなくなり、奨励金を理由に事業を進めることができた。落とすだけではなく、応募前にアドバイスをもらえると助かる。

■ 事務局

現在でも担当レベルでアドバイスをしている。

■ 委員

市民提案制度で費用が発生しないケースだと、一回応募して落ちたとしても、アドバイスすることで再提案を受け、その年度内に終わることは可能だと思う。そういう情報提供を団体にしてあげること、団体も可能性を知ることができるかもしれない。

■ 委員

団体が自立した活動ができるように補助していくことが多少必要。自立した活動というのが一番難しいが、意識だけでも変わっていくと、動きも変わってくる。

住民自治推進懇談会

■ 委員

住民自治推進懇談会では、課題等真剣な討論をしている。マニフェストに町内会連合会を組織と出していたが、やはりそこが大事だなと思った。各地域で抱えている課題に違いはあるが、共通する部分もあり、市全体の課題にもなってくる。今後の懇談会のあり方として、何をゴールにしていくのかなと感じている。全市民的なひとつの動きにしていかなければ、個々の問題で終わってしまい、共通部分の吸い上げが無いのではないかと思う。町内会連合会を組織することがなければ、情報交換が上手くできない、課題解決に結び付いていかないのではないかと思う。

■ 委員長

アメリカの場合は、各地区の会長を集めた市全域の地域最高市民協議会があり、各地区の課題をお互いに出し合っている。共通課題を話し合うのは大きな意味がある。

4.その他

今後のスケジュール

- ・ 10月26日(月)開催予定の委員会を、11月9日(月)に延期する。